

# 健全化比率DB ( 磐田市 )

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 磐田市	2008(H20)年 磐田市	2009(H21)年 磐田市	2010(H22)年 磐田市	2011(H23)年 磐田市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		7.80	4.54			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		8.15	4.72			
	1-003		早期健全化基準(11.25～15%)		-11.53	-11.48			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		16.87	13.53			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		17.63	14.08			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		24.66	18.07			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		25.78	18.80			
	1-008		早期健全化基準(16.25～20%)		-16.53	-16.48			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.98	14.20			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		14.45	13.92			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		15.22	14.58			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		124.4	140.2			
	1-013		補正将来負担比率		131.0	146.9			
	1-014		修正将来負担比		95.8	119.2			
	1-015		補正修正将来負担比率		100.9	124.8			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.34	3.89			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		13.81	14.24			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		108.81	133.30			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		99.75	124.23			
	1-020		人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)		94.53	94.07			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		2.95	2.95				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市IV-O	都市IV-O				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		7.79	4.53			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		24.66	18.06			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.1	14.1			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		124.4	140.2			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.1	14.1			
	1-030		将来負担比率		124.4	140.2			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て		7.79	4.53			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入		7.80	4.54			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入		8.15	4.72			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)			-11.53	-11.48			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)		2,909,699	1,770,660			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)		37,314,414	39,037,810			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)		35,695,052	37,521,038			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)		1,619,362	1,516,772			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	2,662,770	1,523,110				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	磐田市外1組合	磐田市外1組合公平委員会特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	229	162			
2-044		一般会計等3	会計名	土地取得事業特	土地取得事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	246,700	247,388			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,909,699	1,770,660		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	24.66	18.06		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	24.66	18.07		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	25.78	18.80		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.53	-16.48		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	16.87	13.53		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	17.63	14.08		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	9,202,787	7,053,802		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	37,314,414	39,037,810		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	35,695,052	37,521,038		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,619,362	1,516,772		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,909,699	1,770,660	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	479,193	801,046	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	228,261	82,012		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-1,522	26,385		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	369	57,221		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098	15	公営事業5	会計名		駐車場事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		2,171		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	上水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,448,533	1,901,967		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	2,982,328	2,293,868		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	10,712	23,546		
3-164	81	法非適2	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	145,214	94,926		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	9,202,787	7,053,802		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	13.97631	14.19589		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	13.9	14.1		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	13.26302	14.26568		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	14.26568	14.40024		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	14.40024	13.92176		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	15.21511	14.58242		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	3,992,062	4,403,409		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	4,403,409	4,631,108		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	4,631,108	4,660,857		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	34,997,406	35,863,223		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	33,050,761	34,078,156		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,946,645	1,785,067		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	4,898,212	4,996,077		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	35,863,223	37,314,414		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	34,078,156	35,695,052		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,785,067	1,619,362		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	4,996,077	5,154,469		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	37,314,414	39,037,810		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	35,695,052	37,521,038		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,619,362	1,516,772		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	5,154,469	5,558,880		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	5,525,289	5,761,380		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	2,726,295	3,012,374		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	237,694	216,644		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	400,700	409,088		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	296	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,590,571	1,489,927		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,549,106	1,540,968		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,072,362	1,251,669		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	200,490	201,736		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	20,260	21,175		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	465,423	490,602		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	27,952,594	30,299,286		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	5,098,167	3,778,870		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,946,645	1,785,067		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	64,981	65,029		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		53,174		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	153,767		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	113,977	122,118	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	221,742	15,000	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	5,761,380	6,067,191	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	3,012,374	2,996,958	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	216,644	270,877	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	409,088	450,551	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,489,927	1,315,042	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,540,968	1,539,519	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	1,251,669	1,568,229	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	201,736	201,732	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	21,175	21,324	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	490,602	508,623	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	30,299,286	32,904,723	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	3,778,870	2,790,329	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,785,067	1,619,362	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	65,029	65,006	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		51,211	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		157,311	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	122,118	177,023	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	221,941	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	6,067,191	6,489,677	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	2,996,958	3,086,771	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	270,877	247,282	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	450,551	387,699	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	8,308	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,315,042	1,102,532	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,539,519	1,590,570	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	1,568,229	2,112,892	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	201,732	206,016	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	21,324	21,469	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	508,623	525,401	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	32,904,723	34,836,708	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	2,790,329	2,684,330	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,619,362	1,516,772	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	65,005	70,745			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		48,633			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		134,716			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	177,023	133,605			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	208,523	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	124.433	140.241		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	124.4	140.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	131.031	146.896		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	95.817	119.172		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	100.898	124.827		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	126,280,848	127,374,748		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	81,499,953	80,423,571		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	44,780,895	46,951,177		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	37,314,414	39,037,810		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	35,695,052	37,521,038		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,619,362	1,516,772		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	5,154,469	5,558,880		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る額	C-D	(本年度分)	32,159,945	33,478,930		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	60,840,469	62,597,126		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,180,181	3,746,789		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		46,803,868	46,958,469		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	2,327,950	2,090,884		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	12,363,507	11,981,480		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	1,764,873	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	1,764,873	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	5,967,662	3,727,769		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	10,630,898	10,375,904	
	5-329				うち都市計画税	9,622,017	9,481,029	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	64,901,393	66,319,898		
	5-331		A	将来負担額	合計	126,280,848	127,374,748	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	81,499,953	80,423,571	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	44,780,895	46,951,177	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,154,469	5,558,880	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	32,159,945	33,478,930	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		7.79	4.53	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		24.66	18.06	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.1	14.1		
6-339			将来負担比率		124.4	140.2		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.1	14.1		
6-343			将来負担比率		124.4	140.2		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.92	2.70		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		15.57	10.77		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.84	7.12			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		75.77	71.71			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.71	3.89		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	21.21	15.50		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.67	10.24		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	103.20	103.14		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	11.89	6.94		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	37.60	27.66		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.92	18.28		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	182.97	184.12		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	11.48	6.59		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	36.31	26.25		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	18.27	17.35		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	176.66	174.73		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	17.42	10.60		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	55.10	42.24		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	27.73	27.91		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	268.11	281.16		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,909,699	1,770,660		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	9,202,787	7,053,802		
6-366		実質公債費負担額	4,631,108	4,660,857		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	44,780,895	46,951,177		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	59,099,001	65,471,537		
6-369		(2)歳入一般財源等	43,393,856	45,522,710		
6-370		(3)基準財政需要額	24,474,953	25,500,235		
6-371		(4)基準財政収入額	25,348,372	26,870,715		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	167,027	166,991		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	-3.26		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	-3.43		
	7-375		早期健全化基準	0.05		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-3.33		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-3.55		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	-6.59		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	-6.98		
	7-380		早期健全化基準	0.05		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	0.22		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-0.53		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-0.63		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	15.81		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	15.87		
	7-386		修正将来負担比	23.35		
	7-387		補正修正将来負担比率	23.93		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	-1,139,039		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	-2,148,985		
7-390		実質公債費負担額	29,749			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	2,170,282			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	1,723,396			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	1,825,986			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-102,590			
7-395	参考比率分母	歳入総額	6,372,536			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	2,128,854			
7-397		基準財政需要額	1,025,282			
7-398		基準財政収入額	1,522,343			



団体指定・健全化比率DB

磐田市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>